

4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

(4) 産業競争力の強化 ⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

国への提案事項

1 農業生産基盤の整備に必要となる農業農村関係予算の確保

- 農業従事者の減少が大きい中山間地域に多くの農地が所在する本県においても、担い手がスマート農業技術を活用しながら生産性を高めることができる農業基盤の整備、また農業経営を持続するための施設の機能保全対策等へ必要となる予算を確保すること。

2 経営力の高い担い手への農地集積の更なる促進

- 農地中間管理機構が借り受けた農地の賃借料の徴収事務、貸借条件変更や権利の再設定等に係る経費は、国において継続的な予算措置を行うこと。
- 農業経営基盤強化促進法改正に伴い、農地中間管理機構の事務量の激増が見込まれることから、十分な予算措置を行うこと。

3 持続可能な水産業のための対策の実施

- 広域回遊魚種の適切な資源管理に向けて、特に、資源の減少の著しい魚種については、国が主体となって、関係府県と調整し、資源減少の原因究明や資源調査結果の取りまとめなどを実施すること。
- 栄養塩類管理計画の策定に必要な栄養塩類の拡散状況について、本県海域の状況に沿ったシミュレーションモデルを、環境省と連携して早急に提供すること。

【提案先省庁:財務省、農林水産省】

1 農業生産基盤の整備に必要となる
農業農村関係予算の確保

現状/広島県の取組

- 広島県の農地は、区画が小さく、ため池など小規模な水源が多いため現状のままでは生産性の向上が難しい状況にある。
- このため、区画整理や排水対策等農業生産基盤の整備に取り組み「品質と収量の確保」と「生産経費の削減」に取り組んできた。
- こうした整備を契機として、県内外から担い手が定着し、順次、経営規模を拡大するなどの効果が発現している。



中山間地に広がる農地
(R4ひろしまの農村フォトコンテストより)

農業農村整備事業（大区画化、排水対策など）を契機として
実現された生産性の高い農業生産



4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進
(4) 産業競争力の強化
⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

課題

- スマート農業等の導入に不適な農地も多くあり、再整備を含めた農業生産基盤の整備による環境整備が必要である。

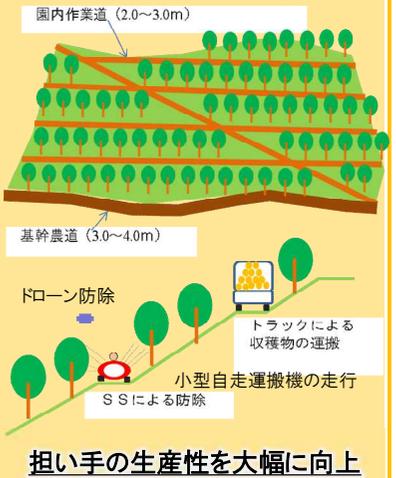


荒廃が進む樹園地



再生した樹園地のイメージ
(R4ひろしまの農村フォトコンテストより)

農業基盤整備の実施



- 農業用施設の劣化による突発事故が増加している。こうした事故の未然防止と管理の省力化への対応が必要である。



ゲート巻上機の劣化



パイプラインの破損

4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進
 (4) 産業競争力の強化
 ⑤ 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

2 経営力の高い担い手への農地集積の更なる促進

現状/広島県の実態

- 農地中間管理事業の開始当初は集落営農法人の新設及び規模拡大に関連した活用がほとんどを占めていたが、近年は農業参入企業、認定農業者及び認定新規就農者の活用が増加している。
- これらの経営体は園芸品目を導入するケースが多く、担い手不在で農地の遊休化が進む地域に、園芸品目を生産する新たな担い手が参入することで、土地生産性が向上し、新たな雇用の創出によって経営発展につながっている。

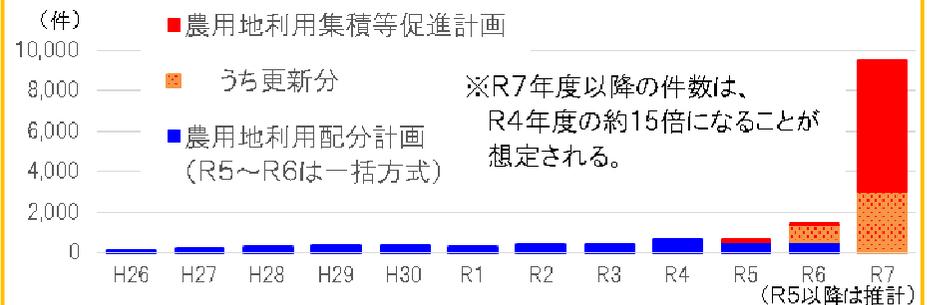
【機構を活用した園芸用農地の集積(ha)】

| 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 単年度集積面積 | 1 | 30 | 39 | 53 | 75 | 52 | 80 | 39 | 66 |
| 累計 | 1 | 31 | 70 | 123 | 198 | 250 | 330 | 369 | 435 |

課題

- 農地中間管理機構がこれまで集積した農地に係る賃借料の徴収・支払事務、契約変更や更新に係る事務は毎年増加し、相続による振込口座の凍結への対応、災害等による減収に伴う賃借料金の変更、相続や贈与に伴う所有権移転等の変更事務が増加している。
- 令和7年度以降は地域計画の達成に資するとされたものはすべて機構を通じた権利移動となるため、業務の激増が想定される。
- 業務を委託するにあたっては、委託先が見つからないことや、仮に委託した場合においても、権利を中間保有することで発生する責務を果たす必要があることから、適切に業務を遂行できる予算と体制を確保する必要がある。

【農地中間管理機構の取扱件数】



3 持続可能な水産業のための対策の実施

現状/広島県の取組

○ 水産資源の増大に向け、漁獲対策、環境対策、栄養塩対策等に取り組んでいる。

【漁獲対策】

○ 地先定着魚種における漁獲サイズ規制や禁漁日の設定などの漁業者による資源管理を行うとともに、種苗放流による資源添加を行っている。

【環境対策】

○ 魚の餌場や住みかを確保するため、藻場造成を毎年約2ヘクタール整備するとともに、有機物の堆積した底質の改善を図るため、海底耕うんを実施し、効果検証を行っている。

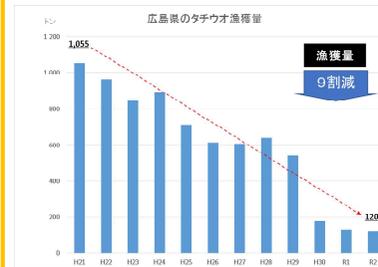
【栄養塩対策】

○ 下水道の管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するため、カキ、アサリを対象とする実証試験を令和5年10月から開始する。

課題

【漁獲対策】

- 広域回遊魚種のタチウオについては、平成21年から9割減少しているが、減少要因が不明確であり、広域的な対策が必要である。
- カタクチイワシは、隣接県と共同で資源管理を行っているものの、県東部において漁獲量が激減しており、効果的な対策が必要である。



【栄養塩対策】

- 窒素やリンなどの栄養塩類濃度を県が管理できる制度が創設され、管理計画を策定する場合には、栄養塩と水産資源の因果関係の証明や、動的シミュレーションが必要である。